

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場会社名 株式会社大戸屋ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2705 URL <http://www.ootoya.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 窪田 健一
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 松岡 彰洋 (TEL) 0422(26)2600
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	19,178	△1.1	507	17.1	460	6.8	193	—
28年3月期第3四半期	19,398	5.4	433	2.5	431	△2.6	△100	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 102百万円(—%) 28年3月期第3四半期 △94百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	26.86	26.83
28年3月期第3四半期	△14.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	10,382	4,546	43.5
28年3月期	12,149	4,620	37.7

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 4,513百万円 28年3月期 4,578百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	3.8	750	25.0	700	18.2	350	15.1	48.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期3Q	7,196,000株	28年3月期	7,192,500株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	137株	28年3月期	137株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年3月期3Q	7,194,998株	28年3月期3Q	7,191,198株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融対策により緩やかな回復基調が続いているものの、企業業績・個人消費は当初の期待どおりには改善が進まず、英国のEU離脱や米国大統領選挙等による海外経済の不透明感から株式市場や為替の変動が大きくなるなど、不透明な状況が続く展開となりました。

このような環境の中、外食産業におきましても、個人消費の足踏み、人件費の高止まりに加え、コンビニエンス・ストアや食品スーパー等との顧客獲得競争がさらに激化し、経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループの当連結会計年度は、「人々の心と体の健康を促進し、フードサービス業を通じ、人類の生成発展に貢献する」という経営理念のもと、店舗価値の向上や人材の育成に継続して取り組むとともに、コーポレート・ガバナンスの強化による企業価値の向上にも取り組んでおります。7月にはグランド・メニューをリニューアルするなど商品の改善にも取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の店舗展開につきましては、国内におきましては、「大戸屋ごはん処」直営7店舗を首都圏並びに関西圏及び北海道に、フランチャイズ6店舗を地方都市に新規に出店し、海外におきましては、「大戸屋ごはん処」フランチャイズ店を台湾で3店舗、新規に出店いたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間中に合計16店舗を出店したため、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は当社グループ合計で437店舗（うち国内直営145店舗、国内フランチャイズ203店舗、海外直営13店舗、海外フランチャイズ76店舗）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、個人消費の足踏み、販管費の減少、為替差損の影響もあり、売上高は19,178百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益507百万円（同17.1%増）、経常利益460百万円（同6.8%増）となり、受取立退料32百万円並びに受取保険金8百万円及び受取和解金4百万円を特別利益に計上する一方、固定資産除却損17百万円及び店舗閉鎖損失6百万円を特別損失に計上し、法人税等合計が287百万円となったため、親会社株主に帰属する四半期純利益は193百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失100百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 国内直営事業

国内直営事業は「大戸屋ごはん処」7店舗（上野公園店、ライフ相模原若松店、須磨パティオ店、宝塚安倉店、松戸駅前店、札幌白石店、円山公園店）の新規出店があり、国内直営事業でありました3店舗（阪奈菅原町店、代々木駅前店、パサージュ西新井店）が国内フランチャイズ事業となりましたが、国内フランチャイズ事業でありました5店舗（モラージュ菖蒲店、用賀SBS店、小田急町田東口店、横浜ビジネスパーク店、ベニバナウォーク桶川店）について国内直営事業としました。また、国内直営事業5店舗（柏東口店、松戸駅西口店、新宿靖国通り店、虎ノ門店、豊洲IHIビル店）、他業態1店舗（大戸屋ダイニングおとや笛吹川フルーツ公園店）が閉店いたしました。

これにより、当第3四半期連結会計期間末における国内直営事業に係る稼働店舗数は「大戸屋ごはん処」144店舗、「おとや」（他業態）1店舗の総計145店舗となりました。

以上の結果、国内直営事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は10,759百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益252百万円（同15.3%増）となりました。

② 国内フランチャイズ事業

国内フランチャイズ事業は、「大戸屋ごはん処」6店舗（ウェルディ長泉店、佐賀北バイパス店、マックスバリュ千代田店、岡崎南店、エイスクエア草津店、和歌山カーニバル店）の新規出店があり、国内フランチャイズ事業でありました5店舗（モラージュ菖蒲店、用賀SBS店、小田急町田東口店、横浜ビジネスパーク店、ベニバナウォーク桶川店）が直営事業となりました。また、3店舗（阪奈菅原町店、代々木駅前店、パサージュ西新井店）について国内フランチャイズ事業としました。

これにより、当第3四半期連結会計期間末における国内フランチャイズ事業に係る稼働店舗数は「大戸屋ごはん処」203店舗となりました。

以上の結果、国内フランチャイズ事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は6,033百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益776百万円（同0.5%減）となりました。

③ 海外直営事業

海外直営事業は、当第3四半期連結会計期間末現在、13店舗（香港大戸屋有限公司が香港に4店舗、OOTOYA ASIA PACIFIC PTE. LTD. がシンガポール共和国に3店舗、AMERICA OOTOYA INC. が米国ニューヨーク州に5店舗、M OOTOYA (THAILAND) CO., LTD. がタイ王国に1店舗）稼働しており、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,046百万円（前年同期比4.4%減）、営業損失48百万円（前年同期は232百万円の営業損失）となりました。

④ 海外フランチャイズ事業

海外フランチャイズ事業は、当第3四半期連結会計期間末現在、76店舗（タイ王国において43店舗、台湾において26店舗、インドネシア共和国において5店舗、中国上海市において1店舗、ベトナムホーチミン市において1店舗）を展開しており、当第3四半期連結累計期間の売上高は127百万円（前年同期比38.9%減）、営業利益41百万円（同42.4%減）となりました。

⑤ その他

その他は、メンテナンス事業、食育事業及び品質管理事業等であり、当第3四半期連結会計期間末現在、株式会社O T Y フィールドがメンテナンス事業を、株式会社O T Y 食ライフ研究所が食育事業を、THREE FOREST (THAILAND) CO., LTD. が当社のプライベートブランド商品（焼魚に使用する魚の加工品）に係る品質管理事業等をタイ王国で行っており、THREE FOREST (THAILAND) CO., LTD. が海外向け食材販売の一部を行ったことにより当第3半期連結累計期間の売上高は210百万円（外部顧客に対する売上高。前年同期比8.2%減）、営業利益4百万円（同85.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、現金及び預金2,523百万円を主なものとして4,431百万円（前連結会計年度末比26.8%減）、また、固定資産は、店舗等の有形固定資産3,446百万円と敷金及び保証金1,810百万円を主なものとして5,951百万円（同2.3%減）であり、資産合計では10,382百万円（同14.5%減）となりました。これは主に、現金及び預金が減少したためであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、1年内返済予定の長期借入金1,308百万円、買掛金1,079百万円及び未払金745百万円を主なものとして3,790百万円（前連結会計年度末比16.1%減）、固定負債は、長期借入金601百万円を主なものとして2,045百万円（同32.1%減）であり、負債合計では5,836百万円（同22.5%減）となりました。これは主に、長期借入金が増加したためであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は4,546百万円（前連結会計年度末比1.6%減）となり、自己資本比率は43.5%となりました。これは主に、為替換算調整勘定が減少したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では平成28年5月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,409,601	2,523,520
売掛金	931,031	941,268
原材料及び貯蔵品	72,971	72,209
その他	667,731	915,888
貸倒引当金	△26,655	△21,801
流動資産合計	6,054,680	4,431,084
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,540,313	2,518,048
工具、器具及び備品(純額)	919,451	802,773
その他(純額)	135,173	125,199
有形固定資産合計	3,594,939	3,446,021
無形固定資産		
のれん	87,287	186,325
その他	80,116	69,879
無形固定資産合計	167,403	256,205
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,869,720	1,810,620
その他	462,774	439,028
投資その他の資産合計	2,332,494	2,249,648
固定資産合計	6,094,837	5,951,876
資産合計	12,149,517	10,382,961

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,152,399	1,079,743
1年内返済予定の長期借入金	1,520,108	1,308,934
リース債務	153,152	147,942
未払金	808,563	745,643
未払法人税等	510,634	38,151
賞与引当金	53,719	39,126
店舗閉鎖損失引当金	4,879	1,878
その他	312,798	429,355
流動負債合計	4,516,254	3,790,775
固定負債		
長期借入金	1,552,282	601,050
リース債務	258,507	208,325
退職給付に係る負債	285,203	304,545
資産除去債務	306,004	327,701
その他	610,420	603,730
固定負債合計	3,012,418	2,045,353
負債合計	7,528,673	5,836,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,471,355	1,473,128
資本剰余金	1,389,555	1,391,328
利益剰余金	1,522,286	1,535,719
自己株式	△121	△121
株主資本合計	4,383,076	4,400,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,677	52,146
為替換算調整勘定	167,848	73,296
退職給付に係る調整累計額	△16,720	△12,147
その他の包括利益累計額合計	195,805	113,295
新株予約権	808	637
非支配株主持分	41,154	32,844
純資産合計	4,620,844	4,546,832
負債純資産合計	12,149,517	10,382,961

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	19,398,632	19,178,064
売上原価	8,653,438	8,488,910
売上総利益	10,745,194	10,689,154
販売費及び一般管理費	10,311,995	10,181,777
営業利益	433,199	507,376
営業外収益		
受取利息	766	709
受取配当金	294	544
協賛金収入	26,169	37,537
その他	27,073	16,444
営業外収益合計	54,304	55,235
営業外費用		
支払利息	38,841	27,314
為替差損	17,441	74,799
その他	114	21
営業外費用合計	56,396	102,135
経常利益	431,107	460,476
特別利益		
受取立退料	—	32,360
受取保険金	—	8,659
受取和解金	—	4,960
店舗売却益	10,794	—
特別利益合計	10,794	45,980
特別損失		
固定資産除却損	18,288	17,429
減損損失	245,143	1,993
店舗閉鎖損失	13,257	6,387
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	1,078
子会社整理損	22,548	—
社葬関連費用	26,174	—
特別損失合計	325,412	26,888
税金等調整前四半期純利益	116,489	479,568
法人税等	212,619	287,925
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△96,130	191,642
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	4,819	△1,600
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△100,950	193,242

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△96,130	191,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,349	7,469
為替換算調整勘定	△7,403	△101,362
退職給付に係る調整額	3,027	4,572
その他の包括利益合計	1,973	△89,320
四半期包括利益	△94,156	102,321
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△93,783	110,732
非支配株主に係る四半期包括利益	△373	△8,411

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内 直営事業	国内フラン チャイズ 事業	海外 直営事業	海外フラン チャイズ 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	10,851,435	5,967,119	2,141,959	209,079	19,169,594	229,038	19,398,632
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	418,469	418,469
計	10,851,435	5,967,119	2,141,959	209,079	19,169,594	647,507	19,817,102
セグメント利益又は損失(△)	218,738	780,663	△232,033	71,779	839,147	29,602	868,749

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンテナンス事業、食育事業及び品質管理事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	839,147
「その他」の区分の利益	29,602
セグメント間取引消去	5,024
全社費用(注)	△440,575
四半期連結損益計算書の営業利益	433,199

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「海外直営事業」セグメントにおいて、閉店が確定した店舗の固定資産について減損損失を計上しております。

なお、減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において28,916千円であります。

報告セグメントに帰属しない一部のその他事業について、事業撤退を意思決定したことに伴い減損損失を計上しております。

なお、減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において186,825千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内 直営事業	国内フラン チャイズ 事業	海外 直営事業	海外フラン チャイズ 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	10,759,738	6,033,282	2,046,939	127,820	18,967,780	210,284	19,178,064
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	319,844	319,844
計	10,759,738	6,033,282	2,046,939	127,820	18,967,780	530,128	19,497,908
セグメント利益又は損失(△)	252,193	776,555	△48,517	41,312	1,021,542	4,387	1,025,930

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンテナンス事業、食育事業及び品質管理事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,021,542
「その他」の区分の利益	4,387
セグメント間取引消去	12,517
全社費用(注)	△531,070
四半期連結損益計算書の営業利益	507,376

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「国内直営事業」セグメントにおいて、店舗の譲受けを行いました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、131,646千円であります。